

銀行実務

特集
1

資産形成 アドバイス最前線

特集
2

「金利ある世界」の 預金・融資推進

トップインタビュー

人財の質向上を起点に 「五方よし」を実現する

株式会社北洋銀行
頭取 津山博恒 氏

DE&Iインタビュー

地域とお客様と 銀行に恩返しの気持ちで

株式会社山陰合同銀行
代表取締役専務執行役員 鳥取営業本部長 吉岡佐和子 氏



ニッチビジネス研究

第91回 専門職を対象とした教育ファイナンス

～株式会社 EduCare



専門職を志向する学校はそれだけ学費が高くなり、入学希望者にとっての足かせともなり得る。優秀な学生の経済格差をなくすための、未来を志向したファイナンスサービスが提供できないものか。今回は、教育ファイナンス事業を立ち上げた会社を取材した。

【教育ファイナンスの必要性】

日本学生支援機構の調査では、奨学金を受給している学生は、大学(昼間部) 55・0%、短期大学(昼間部) 61・5%となっている。そして、文部科学省の調査では大学中退の理由が「経済的困窮」である割合は2021年度13・5%、2020年度20・6%と高い。「将来、若者が社会に高く貢献する可能性を、現時点の経済環境で潰してはならない」と教育ファイナンス事業を立ち上げたのが、株式会社 EduCare (東京都中央区)だ。

【未来志向の教育ファイナンス】

EduCareは教育ファイナンスを手掛ける Fintech スタートアップだ。借手は、主に専門職に就職するために必要な高度の教育を学びたい学生が対象となる。本格的な事業立ち上げはこれからだが、融資を受けた学生が同社にローンを申し込むと、同社は提携金融機関に学生を紹介し、学生は、銀行より実行された融資から学費を学校に支払い、卒業後に得た収入から金融機関にローンを返済していくことを想定

している。同社の収益は金融機関が学生を照会された際に同社に支払う手数料となる見込みだ。

同社は、融資スキームを組成するにあたり、「教育ROITM」を構築しようとしている。これは融資を受けて学んだ学生が、希望する専門職に就職できた時の初任給や賃金の伸び率等を「将来リターン」とし、将来価値を定量的に可視化できるものとして同社が商標取得した基準だ。貸手となる金融機関等は、借手が将来市場価値の高い専門職への従事が予定されることから、他の教育目的の貸付などと違って、融資実行後の返済見通しが予め示される点が大きい。そのため、「質の高い教育をみんなに」が含まれるSDGsのみならず、収益及び事業化の観点からも同社との連携が期待できる。同社はPOCとして、既にパイロット学校に対し他社と共同で融資を実行しており、また、社会人リスクリングローン事業の展開も見据えており、今後、金融機関及び学校との連携から実績を重ねていく予定だ。

【経済格差で教育格差を生まない】

同社で教育ファイナンス事業が

株式会社 EduCare
住所：東京都中央区
代表：村上 健太
設立：2022年6月
売上高：非公表
事業内容：教育ファイナンス



考案されたのは、村上社長自身の経験による。大学在学中に家庭の事情で学費が払えなくなりそうになったことから、経済格差が教育格差を生むと考え「将来の収入を定量的に可視化できる仕組みを作り出せば、教育格差をなくすことができるのでは」と考え、大学卒業後、GE、KPMGを経てEduCareを設立した。今後については「学生は、将来の日本経済の担い手となるため、多くの金融機関と連携を図りたい」(村上社長)とのことだ。

(本誌編集部)